

## —実践報告—

# ソーシャル・キャピタルにもとづく介護予防活動に関する一考察 —韓国における「敬老堂」の視察から—

輿水めぐみ<sup>1</sup>，古田加代子<sup>2</sup>

<sup>1</sup>滋賀医科大学医学部看護学科公衆衛生看護学講座，<sup>2</sup>愛知県立大学看護学部

## 要旨

日本におけるソーシャル・キャピタルにもとづく住民主体の介護予防活動に示唆を得るため、韓国の敬老堂について紹介した。敬老堂は、高齢者にとって地域の中での自宅以外の居場所として活用されているだけでなく、高齢者自らが管理運営することで、高齢者の新たな社会的役割を獲得する機会となっていた。さらに、敬老堂は高齢者が自らの力で通える範囲の場所に設けられており、主体的な介護予防活動を引き出すきっかけ、および、健康レベルの維持に貢献していた。一方、ソーシャル・キャピタルにもとづく住民主体の活動を展開するには、地域社会の結びつきへの課題、高齢者の活動を支える行政からの支援に課題があった。日本におけるソーシャル・キャピタルにもとづく介護予防活動の展開に向けて、敬老堂の活動から多くの示唆を得ることができた。

**キーワード：** 高齢者、介護予防、ソーシャル・キャピタル、韓国

## はじめに

日本では、2005年の介護保険法の改定以降、介護予防に力が注がれている。市町村の事業として、65歳以上の全高齢者を対象に、健康教育、健康相談等を通じた介護予防に関する知識の普及や啓発、ボランティア等による地域における自発的な介護予防に資する活動の育成や支援がなされてきた。なお、介護予防の対象者は、主として要介護状態になる恐れが高いと認められる65歳以上の高齢者を対象とし、対象者自身が要介護状態になることを予防することを通じて、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援することで、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援されてきた。

一方、ソーシャル・キャピタル(Social capital、以降SC)の考え方のもと、これまでの高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域社会へのアプローチも重視されている。SCとは「社会関係資本」と訳され、「信頼」「規範」「ネットワーク」から定義される人的資本を表わす言葉である<sup>1) 2)</sup>。公衆衛生学の分野においては、健康レベルとSCの関連が報告されており、SCが豊かな地域では健康レベルが高いとされている<sup>2) 3)</sup>。そして、厚生労働省は、SCの活用を通じた健康なまちづくりの推進として、①高齢者を取り巻く生活環境の調整、地域の中で高齢者が生きがいや役割をもって生活できるような居場所づくり等を行い、高齢者の自立支援に資する取り組みを推進することで、要介護状態になっても生きがいや役割を持って生活できる地域を実現すること、②高齢者を生活支援サービスの担い手として位置づけることで介護予防への相乗効果を得ること、③住民主体の活動を地域に展開し、

人と人とのつながりを通じて集いの場が継続的に拡大していく地域づくりを推進すること、④健康なまちづくりの推進にむけて市町村が主体的な活動に取り組むこと、以上4つを柱に、行政と地域住民が地域の実情に応じた効率的かつ効果的な介護予防の取組みを促している<sup>4)</sup>。

今回、SCに基づく住民主体の先駆的な介護予防活動として、韓国に古くから根付いている敬老堂を視察調査対象に位置づけ、日本の介護予防の検討事項を明確にすることを試みたので報告する。

## 1. 敬老堂の歴史

敬老堂の起源は、朝鮮王朝時代に地域の名家が儒教的思想から自宅の一部を開放し、集いの場を提供したことが始まりとされている。高齢の低所得者層の社会参加、生活の充実、健康増進に活かすことを目的としたインフォーマルな社会資源であった。2000年以降、敬老堂活性化事業によって自治体が所轄する社会資源である老人福祉施設に位置付けられた。65歳以上の高齢者であれば誰でも地区の敬老堂の会員となり施設が利用できる。敬老堂は生活エリアに溶け込み、古くからその地域に住む高齢者の集いの場となっているほか、敬老堂で行われている介護予防を目的とした活動へ自由に参加できる。敬老堂の運営は住民から選ばれた会長が行い、利用者の意向をまとめて自治体と交渉しながら予算を得るなど、独自の活動を維持、展開している<sup>5) 6) 7)</sup>。日本においては、近藤らによる敬老堂をモデルとした武豊プロジェクトの取り組みがあり、地方における地域づくりへの効果が報告されている<sup>8)</sup>。

韓国保健福祉部によると、2013年12月末日において、

全国には63,251箇所(高齢者98.8人当たり1箇所)の敬老堂があり、そのうち、ソウル市内には3,264箇所(高齢者355.9人当たり1箇所)の敬老堂がある<sup>9)</sup>。会員の年齢層は70代を中心としており、会員の約半数が週に6回以上の頻度で敬老堂を利用している<sup>10)</sup>。

## 2. 韓国における社会背景と高齢者施策

韓国の高齢化の現状として、「2010 韓国人口住宅総調査」(韓国統計庁)によると、2010年11月1日現在、65歳以上の高齢者人口は、総人口の11%を占める「高齢化社会」であった。現段階で、韓国の高齢化水準は先進国に比べて、相対的に低いが、今後、2018年には「高齢社会」、2026年には「超高齢社会」に至るものと予想されており、韓国は高齢化社会から超高齢社会に至るまでの期間が26年と、急速な高齢化の進展が予想されている<sup>11)</sup>。

韓国では、今後予想されている急速な高齢化にむけた社会制度として、日本の介護保険制度を基に、2008年に「老人長期療養保険制度」を創設した。韓国は儒教的思想の影響から家族内で介護を担うことを優先に考える傾向にあり、家族内での介護が不可能な場合に活用する社会資源として「老人長期療養保険制度」を利用するという点で、日本における「介護保険制度」とは制度の捉え方や仕組みが異なる<sup>12)</sup>。しかし、1960年代以降の経済発展や都市化、女性の社会進出によって、家族が中心と成って老親を介護する従来の扶養機能は弱まっていることが指摘されており<sup>13)</sup>、高齢社会の課題となっている。

### 視察研修の概要

視察研修は、敬老堂の会員および行政担当者に来訪の同意を得て日程を調整し、2014年9月17日から20日に実施した。視察先はソウル市内の敬老堂および敬老堂の行政担当者とした。敬老堂については、当日、敬老堂を利用していた会員に対して出入り自由な場を設定し、半構成的なグループインタビューを行った。行政担当者については、ソウル市江南区役所老人福祉課を訪問し、敬老堂の事業担当者に対してヒアリングを行った。

## 結果

### 1. 施設の状況

#### 1) クンスブ敬老堂(写真1)

2006年にソウル市永登浦区大林洞に設立された区立の敬老堂である。周囲は平坦な地形の住宅街で、3階建て建造物のすべてを敬老堂の運営に使用していた。1階は敬老堂を利用する全員の共有スペースおよび食堂として利用されている他、男性用の休憩室が設置されていた。2階は女性用の休憩室および、敬老堂で提供される各種プログラムを行う場所が確保されていた。3階は2階と同様に、各種プログラムに取り組む場所や会議室が確保されてい

た。敬老堂への交通手段は高齢者自身の徒歩による。施設内の各フロアへの移動は階段を利用し、エレベーターの設置やバリアフリー化は施されていなかった。会長は70代の男性であった。登録会員数は、視察研修を行った時点では72名(男性27名、女性45名)で、平均年齢は77歳であった。1日の利用会員数は、平均40名(男性10名、女性30名)であった。



写真1 クンスブ敬老堂

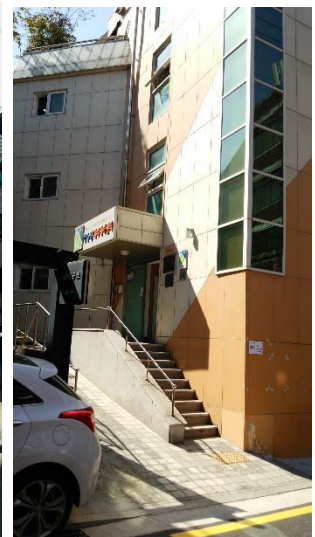


写真2 ハクスジョン敬老堂



写真3 週間プログラムによる活動の様子(折り紙等)



写真4 週間プログラムによる活動の様子(体操)

#### 2) ハクスジョン敬老堂(写真2)

1989年にソウル市江南区新沙洞に設立された区立の敬老堂である。周囲は勾配のある地形の商業地区で、老人福祉センターとして利用される4階建て建造物の一部を敬老堂として使用していた。クンスブ敬老堂と同様に、全員の共有スペースおよび食堂の他、男性用および女性用の休憩室が確保され、会員が自由に参加できる各種プログラムを行う場所が確保されていた。各フロアへの移動にはエレベーターが設置されており、バリアフリー化されていた。会長は70代の男性であった。登録会員数は、視察研修を行った時点では63名(男性14名、女性49名)で、平均年齢は78歳であった。1日の利用会員数は、平均40名

(男性12名、女性28名)であった。

## 2. 施設の活用状況とサービス提供体制

ハクスジョン敬老堂は日曜日を休館日としているが、クンスプ敬老堂には休館日はなく、会長の管理運営のもと会員に開放されていた。敬老堂の会員には、自ら希望する者もいれば、敬老堂の会長からの声かけがきっかけとなる者もいた。不参加の続く会員がいて、会長が中心となり高齢者の自宅を訪問して、近況の確認が実施されていた。敬老堂での過ごし方は、各人の自由である。集合や解散の時間について指定はなく、参加したい日に集まって自由な時間を得ることができる。クンスプ敬老堂、ハクスジョン敬老堂ともに、会長を中心に会員の希望を取りまとめた週間プログラムとして、コンピューター、折り紙、民謡、笑い療法、韓弓(ダーツ)、キムチ作り、体操、映画などの時間を設けていたが、プログラムへの参加の有無は会員の主体性に任されている。市からの支援により、敬老堂では昼食が提供される他、各種プログラムにはボランティアや講師の派遣がなされ、各敬老堂が競い合う全国規模の大会への出場を目指して活発に活動する会員もみられる(写真3, 4)。これらの敬老堂の活動資金はすべてが市からの支援ではなく、会員が支払う会費も運営資金となっていた。

## 3. 利用者へのインタビュー

敬老堂の会員となった理由は、「時期が来たら利用しようと思っていた」と、高齢者が利用する施設としての認識の高さがうかがえた。利用を継続している理由として、「家では話し相手が居ない」、「皆でお昼ご飯を食べることが楽しい」と、高齢者自らが地域住民との繋がりや、自宅以外の居場所を求めて敬老堂を利用していることがうかがえた。また「健康に暮らしていくため」と要介護状態を回避する手段として利用されていた。

## 4. 行政担当者へのヒアリング

敬老堂については経年的な事業評価は行われていなかったが、担当者の主観として「主に後期高齢者の幸福指数を上げることに貢献している施設」と認識されていた。同時に、韓国に今後予想される急速な高齢化の進展を背景に、今日の高齢化施策は、高齢期を迎えた世代の介護予防よりも、将来の介護予防を見据えた壮年期世代の健康の維持・増進に関心が向けられていることが語られた。壮年期世代の健康づくりを目的とした公的なスポーツ施設の活用等、高齢期を迎える前から生涯の健康づくりを視野に入れた取組みに関心が向けられていた。

## 考察

### 1. 高齢者自身による介護予防活動としての取り組み

敬老堂は、自治体の管轄下にはあるが、専門職者が主導する組織ではない。会長が地域住民を代表し、会員のニーズをとらえた管理運営することで活動が維持されていた。高齢者自らが管理運営することは、高齢者にとっては新たな社会的役割を獲得する機会となっていたことがうかがえた。敬老堂のように、高齢者の力を活用していくことは、高齢者を生活支援サービスの担い手として位置づけ、SCにもとづく介護予防を目指す日本において、十分に検討されるべきものと考ええる。

さらに、介護予防の視点から、日本においても生活エリアに徒歩で通える高齢者の集いの場を設けることは重要な検討事項であると考えられた。高齢者は、老化に伴う身体面、精神面の機能低下により、閉じこもり等の要介護状態への悪循環が発生しがちである<sup>14) 15) 16) 17)</sup>。敬老堂のように、高齢者のより身近で、高齢者自身が自らの力で通うことが可能な生活エリアに集いの場を設けることは、高齢者の主体的な介護予防活動を引き出す契機になるものと考ええる。

日本において、男性の介護予防事業への参加率は2割程度と低く、参加を促すことが課題となっている中<sup>18)</sup>、敬老堂の会員には、男性の割合が高かった。敬老堂は、会員が主体的に過ごし方を決定できること、週間プログラム等を高齢者が決めていること、男性用の休憩室が確保されていることから、男性にとって地域の中の居場所として機能しやすいものと考えられる。日本の介護予防活動にも検討されるべき事項であると考えられる。

### 2. 住民主体の活動としての位置づけと質の担保

今回の視察における高齢者の発言から、韓国でも日本と同様に<sup>19) 20)</sup>、高齢者の孤立感が地域の施設利用の契機となっている状況がみられた。敬老堂は、古くからその土地の住民として繋がりのある高齢者が集う場であり、高齢者がともに近況を見守る機能も果たしていた。このように、会員である高齢者にとって、敬老堂はなくてはならない居場所であり、会員の精神的な健康レベルの維持に貢献しているものと考えられた。しかし、今後、さらなる家族成員の減少や人口の都市部への集中が進むことにより、地域社会の結びつきが薄れていくことが予想され、SCにもとづく住民主体の活動として敬老堂を維持していくことは容易ではないと考えられる。敬老堂を高齢者が主体となって運営するという形態を維持しつつ、SCの観点から地域の繋がりを維持し、継続的に地域の高齢者の力を引き出していくことが課題だと考えられた。

敬老堂が高齢者の健康の維持・増進に果たす役割は大きいと述べてきた。この敬老堂の運営は、会員からの会費と行政からの財政的支援によって成り立っていた。このように、敬老堂の存続と質の担保には、行政からの支援は欠かせない。韓国は、これから類まれな速度で超高

齢社会へ突入すると予想されており、高齢化施策は、団塊の世代といわれる今日の壮年期世代への介護予防に力が注がれていた。介護予防活動として、生涯にわたる健康の維持・増進を目的とした壮年期世代の健康づくりは必須である。今後は、行政の関心が、母集団の大きい壮年期世代への施策に偏重することにより敬老堂への行政の関心が薄れないように、敬老堂の活動を展開していくことが重要であると考えられた。

## まとめ

日本のSCに基づく介護予防について検討した事項は、以下の4点である。なお、研究の限界として、今回の本報告は限られた資料と視察調査によるものであり、今後は更なる情報の蓄積および分析を必要とするものである。

- ① 高齢者が新たな社会的役割を獲得することは、SCにもとづく介護予防を重視する日本において、十分に検討されるべきである。
- ② 生活エリアに高齢者が自らの力で通える高齢者の集いの場を設けることは、高齢者の主体的な介護予防活動を引き出すきっかけ、および、健康レベルの維持に貢献することが期待される。
- ③ 高齢者が主体的に施設での過ごし方を決定できる施設は、男性にとって地域の中の居場所として機能しやすいものと考えられる。日本の介護予防活動にも検討されるべき事項である。
- ④ 敬老堂の活動の展開と維持には、地域社会の結びつきへの課題、高齢者の活動を支える行政の関心と支援が不可欠である。

## 謝辞

本視察調査に際し、私ども研究者を温かくお迎え下さいましたクンスプ敬老堂およびハクスジョン敬老堂の会長ならびに会員の皆様、ソウル市江南区役所老人福祉課の皆様に心より深謝いたします。

## 文献

- 1) 株式会社 日本総合研究所 ソーシャル・キャピタル研究チーム：日本のソーシャル・キャピタルと政策. 1-12, 株式会社 日本総合研究所, 大阪, 2010.
- 2) 近藤 克則, 平井寛, 竹田徳則, 市田行信, 相田潤：ソーシャル・キャピタルと健康. 行動計量学, 37(1), 27-37, 2010.
- 3) 木村美也子：ソーシャル・キャピタル—公衆衛生学分野への導入と欧米における議論より—, 保健医療科学, 57(3), 252-265, 2008.
- 4) 厚生労働省健康局：地域保健対策の推進に関する基本的な指針について. 2014-08-29(入手日)  
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10>

900000-Kenkoukyoku/0000049512.pdf

- 5) 金益基, 朴京淑, 小島宏：現代の韓国と日本における老親の地理的ネットワーク. 人口問題研究, 54(4), 63-84, 1998.
- 6) 財団法人 自治体国際化協会：自治体業務の民間委託. 73-85, 財団法人 自治体国際化協会, 東京, 2003.
- 7) 斎藤嘉孝, 近藤克則, 平井寛, 市田行信：韓国における高齢者向け地域福祉施策—「敬老堂」からの示唆—. 海外社会保障研究, 159, 293-303, 2007.
- 8) 日本老年学的評価研究：武豊プロジェクト. 2014-08-29(入手日)  
<http://square.umin.ac.jp/ages/taketoyo.html>
- 9) 韓国健康福祉部：2014 老人福祉施設 現況. 2014-08-29(入手日)
- 10) ソウル福祉財団：ソウル特別市の敬老堂運営実態及び発展方案. 19-45, ソウル福祉財団, ソウル, 2005.
- 11) 韓国統計庁：2010 韓国人口住宅総調査. 2014-08-29(入手日)  
<http://kostat.go.kr/portal/english/index.action>
- 12) 白澤政和：介護保険制度のあるべき姿. 121, 筒井書房, 東京, 2011.
- 13) 角田由佳：韓国における社会保障改革. 千葉大学公共研究, 2(2), 20-35, 2005.
- 14) 古田加代子, 古田真司, 北村真弓, 二村真由美：独居高齢者の「閉じこもり」の要因に関する研究. 愛知教育大学研究, 51, 1-6, 2002.
- 15) 原田和宏, 佐藤ゆかり, 斎藤圭介, 小林正人, 香川幸次郎：在宅自立高齢者におけるADLと活動能力障害の出現率および転倒既往と閉じこもりの関与. 理学療法学, 33(5), 263-271, 2006.
- 16) 渡辺美鈴, 渡辺丈眞, 松浦尊磨, 樋口由美, 渋谷孝裕, 臼田寛, 河野公一：生活機能の自立した高齢者における閉じこもり発生の予測因子. 日本老年医学会雑誌, 44(2), 238-246, 2007.
- 17) 宮原洋八, 西三津代, 萩裕美子：地域在住高齢者の自立と運動機能, 日常生活活動, 社会的属性との関連. 理学療法科学, 25(2), 217-222, 2010.
- 18) 大久保豪, 斎藤民, 李賢情, 吉江悟, 和久井君江, 甲斐一郎：介護予防事業への男性参加に関連する事業要因の予備的検討 介護予防事業事例の検討から. 日本公衆衛生雑誌, 52(12), 1050-1058, 2005.
- 19) 原田謙, 杉澤秀博, 浅川達人, 斎藤民：大都市部における後期高齢者の社会的ネットワークと精神的健康. 社会学評論, 55(4), 434-448, 2005.
- 20) 木下誠一, 矢部亮, 今井正次：居場所としての地域公共施設のあり方に関する研究. 日本建築学会計画系論文集, 73(628), 1205-1212, 2008.